

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社共立

(349042)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	38
【所在地別セグメント情報】	38
【海外売上高】	40
(2) 【その他】	41
2 【中間財務諸表等】	42
(1) 【中間財務諸表】	42
【中間貸借対照表】	42
【中間損益計算書】	45
【中間株主資本等変動計算書】	46
(2) 【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月22日

【中間会計期間】 第63期中（自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日）

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北爪 靖彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高	(千円)	31,381,190	31,982,674	34,463,769	62,341,090	64,137,943
経常利益	(千円)	2,530,622	1,968,672	2,070,188	3,305,317	2,949,638
中間(当期)純利益	(千円)	1,259,635	1,101,563	1,272,265	1,642,646	1,478,932
純資産額	(千円)	26,155,018	27,510,915	31,469,855	26,264,541	29,492,262
総資産額	(千円)	64,213,800	65,328,553	70,238,554	58,158,453	63,395,841
1株当たり純資産額	(円)	379.18	399.00	434.29	380.84	427.81
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	18.26	15.98	18.46	23.81	21.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.7	42.1	42.6	45.2	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,229,481	2,874,407	2,291,479	3,141,631	2,917,121
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,802,458	1,003,116	3,888,882	3,428,757	2,120,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,469,848	2,942,326	5,307,030	137,424	1,144,045
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	(千円)	3,699,915	2,903,965	2,811,341	3,857,733	3,567,304
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,722 (612)	1,710 (701)	1,977 (711)	1,699 (609)	1,675 (604)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成15年 12月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成15年 12月1日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日
売上高 (千円)	19,020,797	19,172,745	20,559,054	36,394,139	37,845,883
経常利益 (千円)	1,333,365	1,039,778	1,594,820	1,269,905	1,233,888
中間(当期)純利益 (千円)	836,503	736,944	1,126,129	889,951	714,980
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	21,550,084	22,271,672	23,988,028	21,593,622	23,289,551
総資産額 (千円)	45,051,444	45,452,845	48,692,622	43,028,347	46,242,803
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	47.8	49.0	49.3	50.2	50.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	720 (112)	731 (110)	729 (110)	707 (108)	714 (110)

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社になったものは次のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 共立愛可機械（深圳）有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	16,553 千人民元	農林業機械の製造 と販売	100.0	当社製品及び部品の製造
（連結子会社） クレイリー・インダ ストリーズ（注）2	米国 ノースダコタ州 ウエストファーゴ市	8,000 千米ドル	同上	87.5 (87.5)	当社米国子会社への製品納入

（注）1 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
製造部門	1,118 (688)
販売部門	595 (7)
全社（共通）	264 (16)
合計	1,977 (711)

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ302人増加したのは、米国子会社のクレイリー・インダストリーズ及び共立愛可機械（深圳）を連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（名）	729 (110)
---------	-----------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合（組合員数446名）と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの民間需要に加え、輸出も好調に推移し、着実に回復を続けました。また世界経済は、原油を中心とした原材料高の影響が懸念されましたが、米国、欧州、アジアなども引き続き回復基調にあり、総じて堅調な成長を継続しました。為替相場は対ドル、対ユーロとも前年同期に比べ円安に推移しました。

国内農業機械市場は、農家戸数や耕地面積の減少、農業従事者の高齢化など、長期にわたり農業構造の脆弱化が進む中、戦後農政の大転換とも言われる「経営所得安定対策等大綱」に基づき来年から実施される諸施策の不透明感による買い控えに加え、「平成18年豪雪」やその後の低温・日照不足による農作物の生育遅れなどの影響により需要が一段と低迷しました。

このような環境のもと当社グループは、国内市場には、国内農業経営規模の二極化に対応した中・大型農業用管理機械の充実を図ると共に、食品衛生法に基づく農薬の「ポジティブリスト制」（平成18年5月29日施行）への対応として、農薬飛散軽減のための新機構、新製品の開発のほか、環境や安全への配慮と、軽量化、使い易さを追求した各種新製品を投入しました。また、昨年10月に共立エンジン生産累計台数が3500万台を突破したことを記念した全国キャンペーンの展開や中・大型農業用管理機械の展示試乗会を各地で開催するなど、販売の拡大に努めました。

海外市場には、米国並びに欧州のエンジン排ガス規制に対応した製品を取り揃えると共に、海外の各地域特性に応じたキャンペーンや広告宣伝活動を推進し、販売の促進と共に屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」の更なる浸透を図りました。また、4月には米国子会社「エコー・インコーポレイテッド」が更なる業容の拡大に向けて設立した子会社（当社の孫会社）「クレイリー・インダストリーズ」が、当社グループ製品の周辺機械であるチップパーシュレッダーなどの庭園管理機械や各種農業用機械の製造、販売会社の事業を譲受けました。

生産面では、2004年に設立した中国現地生産子会社「共立愛可機械有限公司」が品質ISOの認証を取得するなど生産体制を充実させ、加えて国内及び米国の各工場においても製品品質と生産性向上のための設備投資などを積極的に行い、一層のエンジン製品事業拡大とコスト削減に向けた体制整備を図りました。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の売上高は344億63百万円となり、前年同期に比べ24億81百万円（7.8%）増加しました。

利益面では、輸出為替レートと連結換算レートの為替差額が発生しましたが経常利益は20億70百万円となり、前年同期に比べ1億1百万円（5.2%）増加しました。中間純利益は12億72百万円となり、前年同期に比べ1億70百万円（15.5%）増加しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

林業機械部門

国内では、チェンソーは軽量化を図った「iスタート」付き新製品の投入などにより販売台数は伸びましたが、低価格帯製品の販売割合が高くなり、売上高は減少しました。また刈払機は需要の低迷に加え低価格志向が強まり、売上高が減少しました。

北米では、排ガス規制対応や「ECHO」ブランド浸透策に加え、新型チェンソーの投入などによりチェンソーを中心に林業機械全般で堅調な伸びを示しました。

欧州では、前年同期に大きく伸長したチェンソーは売上減となりましたが、刈払機などが売上を伸ばし、大洋州をはじめその他の海外では、新型刈払機の投入や積極的な拡販努力などにより刈払機、チェンソーとも伸長しました。

その結果、この部門の売上高は164億17百万円となり、前年同期に比べ16億65百万円（11.3%）増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、農業機械市場が低迷する中で、高性能乗用管理機や大型スピードスプレーヤなどの新製品に加え、農薬飛散に配慮した農薬散布ノズルや大型防除機用の各種新機構、あるいは静電噴口、簡易乗用溝切機、乗用除草機等々の新機軸の新製品を投入し拡販に努めました。その結果、乗用管理機や溝切機などの新製品が健闘し売上は増加しました。

海外では、北米でパワーブロワーが豊富な品揃えを背景に堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は105億1百万円となり、前年同期に比べ2億81百万円（2.8%）増加しました。

その他部門

国内では、自動車用部品の販売や建設用機器の販売、レンタルなど、農業分野以外で伸長しましたが、その他の農業関連市場向け商品、部品などの売上は減少しました。

海外では、当中間連結会計期間から「共立愛可機械（深圳）有限公司」を連結子会社としたため、同社向けのエンジンや生産部品の連結売上への計上がなくなりましたが、北米を中心にアクセサリやその他の商品、部品などが総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は75億45百万円となり、前年同期に比べ5億33百万円（7.6%）増加しました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

日本

国内は、当中間連結会計期間の気象の影響や農家の購買意欲の減衰などにより刈払機や防除機などが低迷し、売上高155億16百万円、前年同期に比べ3億98百万円減少しました。営業利益は25億49百万円となり、前年同期に比べ6億62百万円増加しました。

北米

北米は、新製品投入や積極的な販売促進活動などにより伸長し、加えて前年同期に比べ円安ドル高となりましたため、売上高189億47百万円、前年同期に比べ28億79百万円の増加しました。営業利益は11億63百万円となり、前年同期に比べ1億55百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 22億91百万円で前年同期に比べ5億82百万円（20.3%）の支出の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 38億88百万円で前年同期に比べ28億85百万円（287.7%）の支出の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは53億7百万円で前年同期に比べ23億64百万円（80.4%）の収入の増加となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は28億11百万円で前年同期に比べ92百万円（3.2%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加などにより減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国子会社「クレイリー・インダストリーズ」による事業譲受けのほか、建物、機械等固定資産の取得や信託受益権の増加により支出が増加しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などが株主配当金などの支出を上回ったことにより収入が増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	10,789,671	6.5
農業用管理機械	5,144,316	2.9
その他	7,833,841	8.4
合計	23,767,829	4.9

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チエンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	16,417,155	11.3
農業用管理機械	10,501,417	2.8
その他	7,545,195	7.6
合計	34,463,769	7.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデボ(株)	5,817,541	18.2	7,454,423	21.6

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チエンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

事業譲受契約

当社の米国連結子会社のクレイリー・インダストリーズは平成18年3月31日に、テラマークインダストリーズと事業譲渡契約を締結し、平成18年4月1日にテラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。

譲受事業

農林業機械の製造、販売並びにアフターサービス。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業用管理機械製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

農業用管理機械製品は大型機器本部開発部が担当し、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

小型エンジン搭載農林業機械製品部門では、当社独自の2ストロークエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向けエンジン部門・製品開発部門を中心に研究・活動しております。この部門においては、顧客のニーズ、環境、使い易さ等を追求し、軽量、安全等お客様の満足度向上を目指した製品開発を行っております。米国・欧州・諸外国の排気ガス規制、及び国内自主規制への対応、振動・騒音・安全等国内及び諸外国への対応に積極的に取り組み、進めております。

大型機器本部開発部の担当する農業用管理機械は中・大型防除機械、農業用管理機械を中心に開発を行っております。国内農業を取り巻く市場環境は大きく変化し、食の安全、低コスト農業が消費者より強く求められております。農政の進める、担い手農家、営農集団化等も進み定着化しつつあります。その様な中、当社は農作業の安全、低コスト農業に貢献できる製品開発に注力してまいりました。更に制度化されたポジティブリストに対応する周辺作業機の開発にも力点を置きドリフト対策にも積極的に取り組みました。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で14億27百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)		建物附属設備他	73,212	平成18年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	353,422	平成18年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	組立設備他	79,710	平成18年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	304,233	平成18年5月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	生産設備他	192,568	平成18年5月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクスーリック)	林業機械 農業用管理機械	建物他 生産設備、金型	32,836 99,440	平成18年5月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

- (注) 定款での定めは次のとおりであります。
当社が発行する株式の総数は、2億株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	69,042,472	69,042,472	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31日	-	69,042,472	-	5,207,759	-	6,273,174

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	3,967	5.74
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	2,661	3.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	中央区日本橋兜町6-7	1,838	2.66
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,751	2.53
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,527	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,263	1.83
計	-	33,740	48.86

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,415,000	68,415	-
単元未満株式	普通株式 511,472	-	-
発行済株式総数	69,042,472	-	-
総株主の議決権	-	68,415	-

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	116,000	-	116,000	0.168
計	-	116,000	-	116,000	0.168

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	423	433	449	467	484	475
最低(円)	375	358	382	388	442	393

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,903,965		2,811,341		3,567,304	
2 受取手形及び売掛金		20,585,121		20,116,531		15,529,706	
3 有価証券		125,262		265,212		165,499	
4 たな卸資産		16,242,435		18,201,305		16,182,614	
5 未収金		47,799		37,987		84,376	
6 繰延税金資産		944,829		1,253,891		1,066,442	
7 その他		318,384		1,371,246		740,175	
8 貸倒引当金		158,109		168,738		130,756	
9 補用部品在庫調整 引当金		37,007		39,418		37,525	
流動資産合計		40,972,681	62.7	43,849,360	62.4	37,167,837	58.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,674,497		6,612,351		6,703,556	
(2) 機械装置及び 車輛運搬具		2,995,043		3,640,849		3,158,302	
(3) 土地	2	6,116,018		6,135,788		6,161,053	
(4) 建設仮勘定		124,368		204,442		150,671	
(5) その他		2,386,353		2,358,630		2,385,263	
有形固定資産合計		18,296,281	28.0	18,952,063	27.0	18,558,847	29.3
2 無形固定資産							
(1) 営業権	3	510,896		942,030		565,573	
(2) その他		145,376		132,144		143,845	
無形固定資産合計		656,272	1.0	1,074,175	1.5	709,419	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,188,749		5,665,460		5,983,411	
(2) 長期貸付金		23,480		22,950		23,365	
(3) 長期更生債権		8,556		11,737		10,822	
(4) 滞留営業債権		1,181,289		1,171,166		1,181,289	
(5) 繰延税金資産		585,644		329,591		376,032	
(6) その他		663,421		402,751		632,735	
(7) 貸倒引当金		1,247,824		1,240,701		1,247,919	
投資その他の資産 合計		5,403,317	8.3	6,362,954	9.1	6,959,737	11.0
固定資産合計		24,355,872	37.3	26,389,193	37.6	26,228,004	41.4
資産合計		65,328,553	100.0	70,238,554	100.0	63,395,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		13,495,949		13,632,352		12,362,749	
2	2	10,487,060		11,762,937		6,150,594	
3		1,631,760		1,700,108		1,837,440	
4		455,839		548,908		251,073	
5		3,668,240		3,982,359		4,050,015	
6		367,967		536,588		690,053	
流動負債合計		30,106,819	46.1	32,163,254	45.8	25,341,925	40.0
固定負債							
1		1,768,600		1,849,458		2,065,550	
2		-		332,688		500,852	
3		4,462,557		4,204,133		4,287,763	
4		82,497		114,534		97,611	
5		89,158		63,684		76,421	
6		44,315		40,945		40,208	
固定負債合計		6,447,129	9.9	6,605,444	9.4	7,068,407	11.1
負債合計		36,553,948	56.0	38,768,699	55.2	32,410,333	51.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		1,263,689	1.9	-	-	1,493,244	2.4
(資本の部)							
資本金							
		5,207,759	8.0	-	-	5,207,759	8.2
資本剰余金							
		6,273,174	9.6	-	-	6,273,174	9.9
利益剰余金							
		15,428,088	23.6	-	-	15,805,457	24.9
其他有価証券評価 差額金							
		1,258,044	1.9	-	-	2,319,229	3.6
為替換算調整勘定							
		636,510	1.0	-	-	89,941	0.1
自己株式							
		19,640	0.0	-	-	23,416	0.0
資本合計		27,510,915	42.1	-	-	29,492,262	46.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,328,553	100.0	-	-	63,395,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,207,759	7.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	6,273,174	8.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	16,610,437	23.7	-	-
4 自己株式		-	-	28,348	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	28,063,022	40.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	2,188,959	3.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	56,501	0.1	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	374,082	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,871,377	2.7	-	-
少数株主持分		-	-	1,535,454	2.1	-	-
純資産合計		-	-	31,469,855	44.8	-	-
負債純資産合計		-	-	70,238,554	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			31,982,674	100.0		34,463,769	100.0		64,137,943	100.0
売上原価			22,332,474	69.8		23,964,686	69.5		45,133,750	70.4
売上総利益			9,650,199	30.2		10,499,082	30.5		19,004,193	29.6
販売費及び一般管理費	1		7,617,823	23.8		7,968,505	23.2		15,604,663	24.3
営業利益			2,032,376	6.4		2,530,576	7.3		3,399,530	5.3
営業外収益										
1 受取利息		77,408			89,518		173,988			
2 受取配当金		3,126			9,118		41,835			
3 為替差益		52,122			-		-			
4 その他の収益		55,108	187,766	0.6	54,102	152,739	0.4	161,082	376,906	0.6
営業外費用										
1 支払利息		229,122			295,356		464,527			
2 為替差損		-			291,768		313,063			
3 その他の費用		22,347	251,470	0.8	26,003	613,127	1.7	49,207	826,798	1.3
経常利益			1,968,672	6.2		2,070,188	6.0		2,949,638	4.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	19,286			2,210		19,384			
2 投資有価証券売却益		5,505			4		5,505			
3 製品回収・無償修理 費用修正益	3	99,075	123,867	0.4	-	2,215	0.0	102,547	127,437	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	4	55,316			54,106		146,107			
2 ゴルフ会員権評価損		-			-		2,200			
3 貸倒引当金繰入		50			-		1,350			
4 貸倒損失		1,668			2,450		1,668			
5 環境対策費用	5	-	57,034	0.2	-	56,556	0.2	158,206	309,532	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,035,505	6.4		2,015,848	5.8		2,767,543	4.3
法人税、住民税 及び事業税		755,999			947,245		1,107,687			
法人税等調整額		53,830	809,829	2.6	289,524	657,721	1.9	31,804	1,075,883	1.7
少数株主利益			124,111	0.4		85,860	0.2		212,727	0.3
中間(当期)純利益			1,101,563	3.4		1,272,265	3.7		1,478,932	2.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,273,174		6,273,174
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,273,174		6,273,174
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,671,351		14,671,351
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			1,101,563		1,478,932
利益剰余金減少高					
1 配当金			344,827		344,827
利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,428,088		15,805,457

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	15,805,457	23,416	27,262,974
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			344,691		344,691
中間純利益(千円)			1,272,265		1,272,265
自己株式の取得(千円)				4,932	4,932
新規連結に伴う剰余金の減少 (千円)			122,593		122,593
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	804,980	4,932	800,048
平成18年5月31日 残高(千円)	5,207,759	6,273,174	16,610,437	28,348	28,063,022

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,319,229	-	89,941	2,229,287	1,493,244	30,985,507
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)						344,691
中間純利益(千円)						1,272,265
自己株式の取得(千円)						4,932
新規連結に伴う剰余金の減少 (千円)						122,593
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)(千円)	130,270	56,501	284,140	357,909	42,209	315,700
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	130,270	56,501	284,140	357,909	42,209	484,347
平成18年5月31日 残高 (千円)	2,188,959	56,501	374,082	1,871,377	1,535,454	31,469,855

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	2,035,505	2,015,848	2,767,543
2		減価償却費及び その他の償却費	1,031,440	1,122,895	2,233,511
3		連結調整勘定償却額	12,736	12,736	25,473
4		貸倒引当金の増減額 (減少は)	22,495	35,918	10,576
5		退職給付引当金の増減額 (減少は)	152,941	83,630	327,735
6		役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)	58,519	16,922	43,405
7		受取利息及び受取配当金	80,535	98,636	215,823
8		固定資産売却益	19,286	2,210	19,384
9		支払利息	229,122	295,356	464,527
10		為替差損又は為替差益 ()	4,230	17,415	29,720
11		投資有価証券売却益	5,505	4	5,505
12		ゴルフ会員権評価損	-	-	2,200
13		固定資産除却損及び 売却損	55,316	54,106	146,107
14		製品回収・無償修理費用 修正益	99,075	-	102,547
15		環境対策費用	-	-	158,206
16		売上債権の増減額 (増加は)	5,629,402	4,607,976	21,330
17		消費税等の増減額 (減少は)	139,890	158,970	33,647
18		たな卸資産の増減額 (増加は)	1,664,866	1,156,530	828,817
19		仕入債務の増減額 (減少は)	2,083,525	1,259,752	309,612
20		その他流動資産の増減額 (増加は)	76,989	184,247	340,155
21		その他流動負債の増減額 (減少は)	34,189	555,912	204,166
		小計	2,172,605	1,356,206	4,281,750
22		利息及び配当金の受取額	80,962	98,733	216,641
23		利息の支払額	225,663	272,700	467,617
24		法人税等の支払額	470,926	624,301	1,047,604
25		製品回収・無償修理費用 の支払額	86,174	1,788	43,057
26		環境対策費用の支払額	-	135,215	22,991
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,874,407	2,291,479	2,917,121

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		4,997	4,997	225,678
2 有価証券の売却 による収入		4,997	4,997	225,255
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,026,750	1,343,268	1,994,547
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入		151,473	14,026	50,103
5 有形及び無形固定資産の 除却による支出		18,021	5,281	34,532
6 投資有価証券の取得 による支出		388	434	686
7 投資有価証券の売却 による収入		17,210	15	17,210
8 長期貸付けによる支出		1,500	898	2,500
9 長期貸付金の回収 による収入		943	1,313	2,058
10 子会社株式の取得 による支出		164,964	-	170,745
11 その他投資の取得 による支出		32,628	83,766	67,920
12 その他投資の売却 による収入		71,509	81,589	81,137
13 事業譲受による支出		-	1,754,842	-
14 信託受益権の増減額 (増加は)		-	797,334	-
投資活動による キャッシュ・フロー		1,003,116	3,888,882	2,120,845

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		3,415,400	5,828,841	937,503
2 長期借入れによる収入		-	432,880	300,000
3 長期借入金の返済 による支出		55,095	646,497	84,787
4 配当金の支払額		344,827	344,691	344,827
5 自己株式の取得 による支出		4,847	4,932	8,623
6 少数株主への配当金の 支払額		68,303	76,668	68,303
7 少数株主からの払込み による収入		-	118,100	-
財務活動による キャッシュ・フロー		2,942,326	5,307,030	1,144,045
現金及び現金同等物に係る 換算差額(減少は)		18,570	48,055	57,339
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		953,768	825,275	290,429
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	69,312	-
現金及び現金同等物 期首残高		3,857,733	3,567,304	3,857,733
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	2,903,965	2,811,341	3,567,304

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社 上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 ...時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 ...時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約、通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p> <p>コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>借入金</p> <p>原材料</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールドインテグリティ及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールドインテグリティ及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は29,877,899千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																																																																										
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 34,571,353千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,346,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783,836</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>280,550千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>3 テクニックツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエクイップメント及びゴールデンイーグルディストリビューティングの買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の定期的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>138,867千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>72,150</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>6,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,608</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は500,000千円です。</p>	土地	437,282千円	建物	1,346,553	合計	1,783,836	投資有価証券	280,550千円	累計圧縮額	287,002千円	東部共立エコー農機商業協同組合	138,867千円	九州共立エコー農機商業協同組合	84,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	72,150	東北共立エコー農機商業協同組合	190,000	中部共立エコー農機商業協同組合	100,000	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	6,590	合計	594,608	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 35,405,100千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,319,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757,273</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>474,300千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>3 米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の定期的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>161,072千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>79,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>60,850</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,242</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は682,189千円です。</p>	土地	437,282千円	建物	1,319,991	合計	1,757,273	投資有価証券	474,300千円	累計圧縮額	287,002千円	東部共立エコー農機商業協同組合	161,072千円	九州共立エコー農機商業協同組合	79,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,850	東北共立エコー農機商業協同組合	170,000	中部共立エコー農機商業協同組合	103,000	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	5,319	合計	582,242	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 35,438,532千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,323,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760,853</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>468,100千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>3 テクニックツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエクイップメント及びゴールデンイーグルディストリビューティングの買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の定期的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>57,833千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>69,350</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>7,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,202</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は500,000千円です。</p>	土地	437,282千円	建物	1,323,570	合計	1,760,853	投資有価証券	468,100千円	累計圧縮額	287,002千円	東部共立エコー農機商業協同組合	57,833千円	九州共立エコー農機商業協同組合	42,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	69,350	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	7,019	合計	179,202
土地	437,282千円																																																																											
建物	1,346,553																																																																											
合計	1,783,836																																																																											
投資有価証券	280,550千円																																																																											
累計圧縮額	287,002千円																																																																											
東部共立エコー農機商業協同組合	138,867千円																																																																											
九州共立エコー農機商業協同組合	84,000																																																																											
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	72,150																																																																											
東北共立エコー農機商業協同組合	190,000																																																																											
中部共立エコー農機商業協同組合	100,000																																																																											
石見エコー(株)	3,000																																																																											
従業員持家ローン	6,590																																																																											
合計	594,608																																																																											
土地	437,282千円																																																																											
建物	1,319,991																																																																											
合計	1,757,273																																																																											
投資有価証券	474,300千円																																																																											
累計圧縮額	287,002千円																																																																											
東部共立エコー農機商業協同組合	161,072千円																																																																											
九州共立エコー農機商業協同組合	79,000																																																																											
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,850																																																																											
東北共立エコー農機商業協同組合	170,000																																																																											
中部共立エコー農機商業協同組合	103,000																																																																											
石見エコー(株)	3,000																																																																											
従業員持家ローン	5,319																																																																											
合計	582,242																																																																											
土地	437,282千円																																																																											
建物	1,323,570																																																																											
合計	1,760,853																																																																											
投資有価証券	468,100千円																																																																											
累計圧縮額	287,002千円																																																																											
東部共立エコー農機商業協同組合	57,833千円																																																																											
九州共立エコー農機商業協同組合	42,000																																																																											
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	69,350																																																																											
石見エコー(株)	3,000																																																																											
従業員持家ローン	7,019																																																																											
合計	179,202																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">456,000千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">637,411</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,821,090</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261,915</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36,680</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">384,678</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,380,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">31,962</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,938千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,286</td></tr> </table> <p>3 製品回収・無償修理費用修正益は、北米事業において製品の自主回収（部品の無償交換）に関連した費用の当初見積額について、その後の実績を勘案し見直し、修正したものです。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,113千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">22,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">3,425</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">16,301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,316</td></tr> </table> <p>5</p>	運賃倉庫料	456,000千円	広告宣伝費	637,411	給料手当	1,821,090	退職給付費用	261,915	役員退職慰労		引当金繰入	36,680	従業員賞与	384,678	技術研究費	1,380,128	減価償却費	156,619	貸倒引当金繰入	31,962	建物及び構築物	18,938千円	車輛運搬具	347	計	19,286	建物及び構築物	13,113千円	機械装置及び		車輛運搬具	22,476	その他		（工具器具備品）	3,425	取壊撤去費用	16,301	計	55,316	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">442,537千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">671,901</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,983,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271,018</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">16,922</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">329,906</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,417,603</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,898</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">9,542</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>（工具器具備品）</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">8,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">39,741</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,106</td></tr> </table> <p>5</p>	運賃倉庫料	442,537千円	広告宣伝費	671,901	給料手当	1,983,208	退職給付費用	271,018	役員退職慰労		引当金繰入	16,922	従業員賞与	329,906	技術研究費	1,417,603	減価償却費	159,898	貸倒引当金繰入	9,542	車輛運搬具	321千円	その他	1,889	（工具器具備品）		計	2,210	建物及び構築物	485千円	機械装置及び		車輛運搬具	8,596	その他		（工具器具備品）	39,741	取壊撤去費用	5,281	計	54,106	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">918,791千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,189,839</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,731,254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">458,839</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">51,794</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">812,547</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,840,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">317,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>（工具器具備品）</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,384</td></tr> </table> <p>3 製品回収・無償修理費用修正益は、北米事業において製品の自主回収（部品の無償交換）に関連した費用の当初見積額について、その後の実績を勘案し見直し、修正したものです。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,664千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">66,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">10,372</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">32,811</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,107</td></tr> </table> <p>5 環境対策費用は工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。</p>	運賃倉庫料	918,791千円	広告宣伝費	1,189,839	給料手当	3,731,254	退職給付費用	458,839	役員退職慰労		引当金繰入	51,794	従業員賞与	812,547	技術研究費	2,840,282	減価償却費	317,115	貸倒引当金繰入	2,166	建物及び構築物	18,938千円	その他	98	（工具器具備品）		機械装置及び		車輛運搬具	347	計	19,384	建物及び構築物	36,664千円	機械装置及び		車輛運搬具	66,259	その他		（工具器具備品）	10,372	取壊撤去費用	32,811	計	146,107
運賃倉庫料	456,000千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	637,411																																																																																																																																	
給料手当	1,821,090																																																																																																																																	
退職給付費用	261,915																																																																																																																																	
役員退職慰労																																																																																																																																		
引当金繰入	36,680																																																																																																																																	
従業員賞与	384,678																																																																																																																																	
技術研究費	1,380,128																																																																																																																																	
減価償却費	156,619																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	31,962																																																																																																																																	
建物及び構築物	18,938千円																																																																																																																																	
車輛運搬具	347																																																																																																																																	
計	19,286																																																																																																																																	
建物及び構築物	13,113千円																																																																																																																																	
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	22,476																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																		
（工具器具備品）	3,425																																																																																																																																	
取壊撤去費用	16,301																																																																																																																																	
計	55,316																																																																																																																																	
運賃倉庫料	442,537千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	671,901																																																																																																																																	
給料手当	1,983,208																																																																																																																																	
退職給付費用	271,018																																																																																																																																	
役員退職慰労																																																																																																																																		
引当金繰入	16,922																																																																																																																																	
従業員賞与	329,906																																																																																																																																	
技術研究費	1,417,603																																																																																																																																	
減価償却費	159,898																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	9,542																																																																																																																																	
車輛運搬具	321千円																																																																																																																																	
その他	1,889																																																																																																																																	
（工具器具備品）																																																																																																																																		
計	2,210																																																																																																																																	
建物及び構築物	485千円																																																																																																																																	
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	8,596																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																		
（工具器具備品）	39,741																																																																																																																																	
取壊撤去費用	5,281																																																																																																																																	
計	54,106																																																																																																																																	
運賃倉庫料	918,791千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	1,189,839																																																																																																																																	
給料手当	3,731,254																																																																																																																																	
退職給付費用	458,839																																																																																																																																	
役員退職慰労																																																																																																																																		
引当金繰入	51,794																																																																																																																																	
従業員賞与	812,547																																																																																																																																	
技術研究費	2,840,282																																																																																																																																	
減価償却費	317,115																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	2,166																																																																																																																																	
建物及び構築物	18,938千円																																																																																																																																	
その他	98																																																																																																																																	
（工具器具備品）																																																																																																																																		
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	347																																																																																																																																	
計	19,384																																																																																																																																	
建物及び構築物	36,664千円																																																																																																																																	
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	66,259																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																		
（工具器具備品）	10,372																																																																																																																																	
取壊撤去費用	32,811																																																																																																																																	
計	146,107																																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式(注)	104	11	-	116
合計	104	11	-	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344,691	5	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
*1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,903,965千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,903,965</u>	*1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,811,341千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,811,341</u>	*1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,567,304千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,567,304</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152,886</td> <td style="text-align: right;">409,133</td> <td style="text-align: right;">128,326</td> <td style="text-align: right;">1,690,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">668,436</td> <td style="text-align: right;">170,673</td> <td style="text-align: right;">98,485</td> <td style="text-align: right;">937,594</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">484,449</td> <td style="text-align: right;">238,460</td> <td style="text-align: right;">29,841</td> <td style="text-align: right;">752,751</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,152,886	409,133	128,326	1,690,346千円	減価償却累計額相当額	668,436	170,673	98,485	937,594	中間期末残高相当額	484,449	238,460	29,841	752,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">945,070</td> <td style="text-align: right;">310,516</td> <td style="text-align: right;">60,758</td> <td style="text-align: right;">1,316,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">573,238</td> <td style="text-align: right;">150,138</td> <td style="text-align: right;">43,385</td> <td style="text-align: right;">766,762</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">371,832</td> <td style="text-align: right;">160,377</td> <td style="text-align: right;">17,372</td> <td style="text-align: right;">549,582</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計	取得価額相当額	945,070	310,516	60,758	1,316,344千円	減価償却累計額相当額	573,238	150,138	43,385	766,762	中間期末残高相当額	371,832	160,377	17,372	549,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063,308</td> <td style="text-align: right;">320,252</td> <td style="text-align: right;">62,593</td> <td style="text-align: right;">1,446,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">643,308</td> <td style="text-align: right;">133,329</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> <td style="text-align: right;">818,388</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">419,999</td> <td style="text-align: right;">186,922</td> <td style="text-align: right;">20,843</td> <td style="text-align: right;">627,765</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,063,308	320,252	62,593	1,446,153千円	減価償却累計額相当額	643,308	133,329	41,749	818,388	期末残高相当額	419,999	186,922	20,843	627,765
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,152,886	409,133	128,326	1,690,346千円																																																										
減価償却累計額相当額	668,436	170,673	98,485	937,594																																																										
中間期末残高相当額	484,449	238,460	29,841	752,751																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	945,070	310,516	60,758	1,316,344千円																																																										
減価償却累計額相当額	573,238	150,138	43,385	766,762																																																										
中間期末残高相当額	371,832	160,377	17,372	549,582																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,063,308	320,252	62,593	1,446,153千円																																																										
減価償却累計額相当額	643,308	133,329	41,749	818,388																																																										
期末残高相当額	419,999	186,922	20,843	627,765																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">251,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	251,599千円	1年超	513,408	合計	765,007	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">198,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">559,067</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	198,714千円	1年超	360,353	合計	559,067	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">215,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">423,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">639,069</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	215,441千円	1年超	423,628	合計	639,069																																										
1年内	251,599千円																																																													
1年超	513,408																																																													
合計	765,007																																																													
1年内	198,714千円																																																													
1年超	360,353																																																													
合計	559,067																																																													
1年内	215,441千円																																																													
1年超	423,628																																																													
合計	639,069																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,668</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,177</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	155,858千円	減価償却費相当額	146,668	支払利息相当額	11,177	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,292</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	124,001千円	減価償却費相当額	116,011	支払利息相当額	8,292	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268,934</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,727</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	287,117千円	減価償却費相当額	268,934	支払利息相当額	20,727																																										
支払リース料	155,858千円																																																													
減価償却費相当額	146,668																																																													
支払利息相当額	11,177																																																													
支払リース料	124,001千円																																																													
減価償却費相当額	116,011																																																													
支払利息相当額	8,292																																																													
支払リース料	287,117千円																																																													
減価償却費相当額	268,934																																																													
支払利息相当額	20,727																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,135</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,623千円	1年超	19,512	合計	27,135	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,316千円	1年超	48,896	合計	73,212	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,593</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,689千円	1年超	21,903	合計	29,593																																										
1年内	7,623千円																																																													
1年超	19,512																																																													
合計	27,135																																																													
1年内	24,316千円																																																													
1年超	48,896																																																													
合計	73,212																																																													
1年内	7,689千円																																																													
1年超	21,903																																																													
合計	29,593																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,508,650	3,617,065	2,108,415
計	1,508,650	3,617,065	2,108,415

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	265,367
計	696,947

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,509,382	5,177,898	3,668,515
計	1,509,382	5,177,898	3,668,515

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	265,212
計	696,792

前連結会計年度末（平成17年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,463,882	5,362,560	3,898,678
小計	1,463,882	5,362,560	3,898,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式（注）	45,092	33,205	11,887
小計	45,092	33,205	11,887
合計	1,508,975	5,395,765	3,886,790

（注） 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	431,580
非上場債券	265,583
計	697,163

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引				
	買建 US\$	973,530	686,498	955,753	17,777
合計		973,530	686,498	955,753	17,777

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引				
	買建 US\$	995,746	561,300	881,573	114,172
合計		995,746	561,300	881,573	114,172

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年11月30日）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額等 （千円）	契約金額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 US \$	1,087,891	908,371	1,017,472	70,418
	合計	1,087,891	908,371	1,017,472	70,418

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)及び前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,914,974	16,067,699	31,982,674	-	31,982,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,964,272	456,921	7,421,194	(7,421,194)	-
計	22,879,247	16,524,621	39,403,868	(7,421,194)	31,982,674
営業費用	20,992,164	15,515,812	36,507,977	(6,557,679)	29,950,298
営業利益	1,887,082	1,008,808	2,895,890	(863,514)	2,032,376

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,516,292	18,947,476	-	34,463,769	-	34,463,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,784,669	403,259	181,328	9,369,257	(9,369,257)	-
計	24,300,962	19,350,736	181,328	43,833,027	(9,369,257)	34,463,769
営業費用	21,751,379	18,186,867	235,701	40,173,948	(8,240,756)	31,933,192
営業利益又は営業損失()	2,549,582	1,163,869	54,373	3,659,078	(1,128,501)	2,530,576

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,127,515	33,010,428	64,137,943	-	64,137,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,186,271	1,139,867	15,326,138	(15,326,138)	-
計	45,313,786	34,150,295	79,464,082	(15,326,138)	64,137,943
営業費用	42,245,684	31,954,272	74,199,957	(13,461,543)	60,738,413
営業利益	3,068,101	2,196,023	5,264,125	(1,864,595)	3,399,530

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 834,179千円

当中間連結会計期間 826,431千円

前連結会計年度 1,733,754千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア...中国

当中間連結会計期間より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、中国の子会社を連結対象にしたことに伴う新設であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	15,729,370	3,790,309	19,519,680
連結売上高			31,982,674
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.2	11.8	61.0

当中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	18,581,156	3,805,848	22,387,004
連結売上高			34,463,769
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.9	11.1	65.0

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	32,040,526	7,910,453	39,950,980
連結売上高			64,137,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.0	12.3	62.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域...フランス、イタリー、イギリス、台湾

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	399円00銭	434円29銭	427円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円98銭	18円46銭	21円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,101,563	1,272,265	1,478,932
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,101,563	1,272,265	1,478,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	68,955,326	68,931,618	68,949,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,410,204		1,695,247		1,779,564	
2 受取手形		682,299		640,417		151,354	
3 売掛金		12,607,071		13,730,971		12,072,133	
4 有価証券		125,262		265,212		165,499	
5 たな卸資産		6,428,507		6,341,601		6,369,344	
6 短期貸付金		2,469,000		1,932,000		1,881,000	
7 繰延税金資産		56,772		105,696		107,589	
8 その他	5	561,699		1,577,385		1,096,333	
9 貸倒引当金		1,411		-		1,309	
10 補用品在庫調整 引当金		37,007		39,418		37,525	
(流動資産合計)		24,302,399	53.5	26,249,114	53.9	23,583,985	51.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 4						
(1) 建物	2	4,124,640		3,912,670		4,010,485	
(2) 機械装置		2,096,497		2,313,901		2,137,822	
(3) 土地	2	4,697,637		4,697,637		4,697,637	
(4) その他		2,020,331		2,103,758		2,052,781	
有形固定資産合計		12,939,107	28.5	13,027,967	26.8	12,898,727	27.9
2 無形固定資産		124,005	0.2	110,373	0.2	120,685	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,152,824		5,536,747		5,862,372	
(2) 関係会社株式		2,904,435		2,904,435		2,904,435	
(3) 関係会社出資金		216,987		216,987		216,987	
(4) 長期貸付金		551,123		551,122		551,272	
(5) 長期更生債権		46		46		46	
(6) 滞留営業債権		1,181,289		1,171,166		1,181,289	
(7) 繰延税金資産		150,846		-		-	
(8) その他		152,766		138,823		147,287	
(9) 貸倒引当金		1,222,986		1,214,163		1,224,286	
投資その他の資産 合計		8,087,333	17.8	9,305,166	19.1	9,639,406	20.8
(固定資産合計)		21,150,446	46.5	22,443,507	46.1	22,658,818	49.0
資産合計		45,452,845	100.0	48,692,622	100.0	46,242,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,171,022		2,552,065		2,602,863	
2 買掛金		6,856,296		7,448,967		6,226,893	
3 短期借入金	2	5,820,000		6,907,000		5,522,000	
4 一年以内に返済の 長期借入金		500,000		500,000		500,000	
5 未払法人税等		285,119		463,592		228,545	
6 設備関係支払手形		300,948		226,461		286,173	
7 その他		1,985,447		2,209,957		2,585,547	
(流動負債合計)		18,918,835	41.6	20,308,044	41.7	17,952,022	38.8
固定負債							
1 長期借入金		500,000		300,000		800,000	
2 繰延税金負債		-		441,131		500,852	
3 退職給付引当金		3,679,840		3,540,883		3,602,765	
4 役員退職慰労 引当金		82,497		114,534		97,611	
(固定負債合計)		4,262,338	9.4	4,396,549	9.0	5,001,229	10.8
負債合計		23,181,173	51.0	24,704,593	50.7	22,953,252	49.6
(資本の部)							
資本金		5,207,759	11.5	-	-	5,207,759	11.3
資本剰余金							
1 資本準備金		6,273,174		-	-	6,273,174	
資本剰余金合計		6,273,174	13.8	-	-	6,273,174	13.6
利益剰余金							
1 利益準備金		639,500		-	-	639,500	
2 任意積立金		5,558,360		-	-	5,558,360	
3 中間(当期) 未処分利益		3,366,421		-	-	3,344,457	
利益剰余金合計		9,564,281	21.0	-	-	9,542,317	20.6
その他有価証券 評価差額金		1,246,097	2.7	-	-	2,289,715	5.0
自己株式		19,640	0.0	-	-	23,416	0.1
資本合計		22,271,672	49.0	-	-	23,289,551	50.4
負債・資本合計		45,452,845	100.0	-	-	46,242,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,207,759	10.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,273,174		-	-
資本剰余金合計		-	-	6,273,174	12.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	639,500		-	-
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		-	-	1,520,511		-	-
別途積立金		-	-	3,991,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	4,172,744		-	-
利益剰余金合計		-	-	10,323,755	21.2	-	-
4 自己株式		-	-	28,348	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	21,776,341	44.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	2,155,186	4.5	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	56,501	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,211,687	4.6	-	-
純資産合計		-	-	23,988,028	49.3	-	-
負債・純資産合計		-	-	48,692,622	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,172,745	100.0	20,559,054	100.0	37,845,883	100.0
売上原価		15,180,600	79.2	15,890,001	77.3	29,957,307	79.1
売上総利益		3,992,144	20.8	4,669,052	22.7	7,888,576	20.9
販売費及び 一般管理費		3,314,357	17.3	3,356,852	16.3	7,143,263	18.9
営業利益		677,787	3.5	1,312,200	6.4	745,312	2.0
営業外収益	1	429,342	2.2	424,941	2.1	624,890	1.7
営業外費用	2	67,351	0.3	142,321	0.7	136,314	0.4
経常利益		1,039,778	5.4	1,594,820	7.8	1,233,888	3.3
特別利益	3	8,793	0.0	11,757	0.0	8,895	0.0
特別損失	4	51,261	0.3	50,495	0.2	290,505	0.8
税引前中間 (当期)純利益		997,310	5.2	1,556,083	7.6	952,278	2.5
法人税、住民税 及び事業税		258,000	1.3	435,000	2.1	340,000	0.9
法人税等調整額		2,366	0.0	5,046	0.0	102,701	0.3
中間(当期) 純利益		736,944	3.8	1,126,129	5.5	714,980	1.9
前期繰越利益		2,629,476				2,629,476	
中間(当期) 未処分利益		3,366,421				3,344,457	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,567,360	3,991,000	3,344,457	9,542,317	23,416	20,999,835
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し（千円）					46,849		46,849	-		-
剰余金の配当（千円）							344,691	344,691		344,691
中間純利益（千円）							1,126,129	1,126,129		1,126,129
自己株式の取得（千円）									4,932	4,932
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	46,849	-	828,287	781,437	4,932	776,505
平成18年5月31日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,520,511	3,991,000	4,172,744	10,323,755	28,348	21,776,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	2,289,715	-	2,289,715	23,289,551
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し（千円）				-
剰余金の配当（千円）				344,691
中間純利益（千円）				1,126,129
自己株式の取得（千円）				4,932
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	134,529	56,501	78,028	78,028
中間会計期間中の変動額合計（千円）	134,529	56,501	78,028	698,477
平成18年5月31日残高（千円）	2,155,186	56,501	2,211,687	23,988,028

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...時価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リス ク、金利変動リスク、購入資材 価格の変動リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場 変動を比率分析によって測定 し、有効性の評価をしておりま す。ただし特例処理によってい る金利スワップについては有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,931,527千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>前中間会計期間において投資有価証券に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間2,904,435千円)については、明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額	28,127,046千円	28,408,131千円	28,561,922千円
2 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	1,346,553千円	1,319,991千円	1,323,570千円
土地	437,282千円	437,282千円	437,282千円
合計	1,783,836千円	1,757,273千円	1,760,853千円
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	280,550千円	474,300千円	468,100千円
上記に対する債務			
短期借入金	200,000千円	200,000千円	200,000千円
3 偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコーポレイテッド	5,849,160千円	5,676,340千円	2,941,625千円
西部共立	150,000千円	150,000千円	100,000千円
エコー(株)			
追浜工業(株)	225,000千円	187,500千円	206,250千円
従業員住宅ローン	6,590千円	5,319千円	7,019千円
合計	6,230,750千円	6,019,159千円	3,254,894千円
受取手形割引高	500,000千円	682,189千円	500,000千円
4 固定資産圧縮額	国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 70,000千円	同左 70,000千円	同左 70,000千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1 営業外収益のうち 主要なもの						
受取利息		82,334千円		93,783千円		178,855千円
受取配当金		267,760千円		306,080千円		306,239千円
為替差益		50,258千円		- 千円		48,448千円
2 営業外費用のうち 主要なもの						
支払利息		49,489千円		49,379千円		100,614千円
為替差損		- 千円		86,728千円		- 千円
3 特別利益のうち 主要なもの						
固定資産売却益		347千円		321千円		347千円
	車輛運搬具	347千円	車輛運搬具	321千円	車輛運搬具	347千円
貸倒引当金戻入		2,939千円		11,431千円		3,042千円
投資有価証券 売却益		5,505千円		4千円		5,505千円
4 特別損失のうち 主要なもの						
固定資産除却損		51,211千円		50,495千円		130,948千円
	建物	11,398千円	建物	485千円	建物	34,777千円
	機械装置	20,014千円	機械装置	7,153千円	機械装置	54,065千円
	車輛運搬具	479千円	車輛運搬具	121千円	車輛運搬具	619千円
	工具器具備品	3,018千円	工具器具備品	37,452千円	工具器具備品	8,675千円
	撤去費用	16,301千円	撤去費用	5,281千円	撤去費用	32,811千円
					環境対策費用	158,206千円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		652,608千円		685,451千円		1,458,543千円
無形固定資産		16,056千円		19,218千円		33,851千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	104	11	-	116
合計	104	11	-	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">734,660</td> <td style="text-align: right;">344,805</td> <td style="text-align: right;">113,981</td> <td style="text-align: right;">1,193,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">413,763</td> <td style="text-align: right;">134,709</td> <td style="text-align: right;">87,976</td> <td style="text-align: right;">636,449</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">320,897</td> <td style="text-align: right;">210,096</td> <td style="text-align: right;">26,005</td> <td style="text-align: right;">556,999</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	734,660	344,805	113,981	1,193,448	減価償却累計額相当額	413,763	134,709	87,976	636,449	中間期末残高相当額	320,897	210,096	26,005	556,999	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">583,590</td> <td style="text-align: right;">274,601</td> <td style="text-align: right;">46,447</td> <td style="text-align: right;">904,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">363,769</td> <td style="text-align: right;">128,919</td> <td style="text-align: right;">33,470</td> <td style="text-align: right;">526,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">219,821</td> <td style="text-align: right;">145,681</td> <td style="text-align: right;">12,977</td> <td style="text-align: right;">378,479</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	583,590	274,601	46,447	904,639	減価償却累計額相当額	363,769	128,919	33,470	526,160	中間期末残高相当額	219,821	145,681	12,977	378,479	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">729,990</td> <td style="text-align: right;">266,454</td> <td style="text-align: right;">51,377</td> <td style="text-align: right;">1,047,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">461,513</td> <td style="text-align: right;">110,180</td> <td style="text-align: right;">33,179</td> <td style="text-align: right;">604,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">268,477</td> <td style="text-align: right;">156,273</td> <td style="text-align: right;">18,198</td> <td style="text-align: right;">442,949</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	729,990	266,454	51,377	1,047,822	減価償却累計額相当額	461,513	110,180	33,179	604,873	期末残高相当額	268,477	156,273	18,198	442,949
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	734,660	344,805	113,981	1,193,448																																																										
減価償却累計額相当額	413,763	134,709	87,976	636,449																																																										
中間期末残高相当額	320,897	210,096	26,005	556,999																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	583,590	274,601	46,447	904,639																																																										
減価償却累計額相当額	363,769	128,919	33,470	526,160																																																										
中間期末残高相当額	219,821	145,681	12,977	378,479																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	729,990	266,454	51,377	1,047,822																																																										
減価償却累計額相当額	461,513	110,180	33,179	604,873																																																										
期末残高相当額	268,477	156,273	18,198	442,949																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">183,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">563,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183,990千円	1年超	379,376千円	合計	563,367千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">136,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,779千円	1年超	247,200千円	合計	383,979千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">151,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	151,425千円	1年超	296,734千円	合計	448,160千円																																										
1年以内	183,990千円																																																													
1年超	379,376千円																																																													
合計	563,367千円																																																													
1年以内	136,779千円																																																													
1年超	247,200千円																																																													
合計	383,979千円																																																													
1年以内	151,425千円																																																													
1年超	296,734千円																																																													
合計	448,160千円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">110,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,684千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110,045千円	減価償却費相当額	104,347千円	支払利息相当額	8,684千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">88,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,736千円	減価償却費相当額	82,891千円	支払利息相当額	6,134千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">205,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">192,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,268千円	減価償却費相当額	192,994千円	支払利息相当額	15,805千円																																										
支払リース料	110,045千円																																																													
減価償却費相当額	104,347千円																																																													
支払利息相当額	8,684千円																																																													
支払リース料	88,736千円																																																													
減価償却費相当額	82,891千円																																																													
支払利息相当額	6,134千円																																																													
支払リース料	205,268千円																																																													
減価償却費相当額	192,994千円																																																													
支払利息相当額	15,805千円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 ・利息相当額の算定方法 <li style="text-align: center;">同左 																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">3,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,794千円	1年超	4,253千円	合計	8,048千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,002千円	1年超	2,250千円	合計	4,253千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,817千円	1年超	3,252千円	合計	6,069千円																																										
1年内	3,794千円																																																													
1年超	4,253千円																																																													
合計	8,048千円																																																													
1年内	2,002千円																																																													
1年超	2,250千円																																																													
合計	4,253千円																																																													
1年内	2,817千円																																																													
1年超	3,252千円																																																													
合計	6,069千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年5月31日)、当中間会計期間末(平成18年5月31日)及び前事業年度末(平成17年11月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成16年12月1日 (第62期) 至 平成17年11月30日	平成18年2月27日 関東財務局長に提出。
-------------------------	---	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。